

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 C F O 山下 文子

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 C F O 山下 文子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	7,302,230	8,566,513	14,358,214
経常利益	(千円)	2,330,489	3,042,813	4,325,696
四半期(当期)純利益	(千円)	1,611,858	2,087,418	3,093,984
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数	(株)	28,280,840	28,280,840	28,280,840
純資産額	(千円)	6,558,412	9,281,511	8,039,865
総資産額	(千円)	10,153,346	13,207,500	11,858,718
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.08	76.52	113.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	31.00
自己資本比率	(%)	64.6	70.3	67.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	819,274	1,612,395	3,221,430
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	845,199	604,553	1,349,444
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	376,661	1,032,720	669,383
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	1,114,968	2,696,336	2,721,463

回次		第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.72	46.94

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のみのため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進んできました。一方、足元では、ロシアのウクライナ侵攻や中国・台湾問題など地政学的リスクに加え、日米金利差に伴う円安進行や急激な国内物価上昇など経済的リスクも高まり続けており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社ではユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

当第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日)におきましては、売上高は85億66百万円(前年同期比17.3%増加)、営業利益は30億16百万円(同30.2%増加)、経常利益は30億42百万円(同30.6%増加)と増収増益となりました。なお、第2四半期累計期間としては、過去最高益となります。

また、第2四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日)では、売上高は47億77百万円(前年同期比18.2%増加)、営業利益は18億45百万円(同21.6%増加)、経常利益は18億62百万円(同22.4%増加)となっております。

キーパーLABO運営事業

半導体部品不足等により車の製造が滞っていたことが影響し、新車施工が例年より少ない状況が続きました。そのため、長期納車を理由に買い替えを断念され、今、お乗りの車へのリフレッシュ施工や中古車を購入された方の施工が大幅に増加しました。

コーティングの施工台数を見てみると、新車用のEXキーパーの施工台数は、直近続いた20%以上増加とはならなかったものの、施工台数が5,124台で前年同期比14.9%増加、売上で約8億22百万円と実績の上乗せとなりました。

ECOダイヤモンドキーパーが加わったダイヤモンドキーパーシリーズは、施工台数は22,141台の前年同期比14.1%増加、売上16億71百万円と堅調です。

クリスタルキーパーは同じ耐久期間のタイプであるフレッシュキーパーと合わせて38,795台の前年同期比19.1%増加と、コーティング施工台数では一番大きな伸び率となりました。これは、フレッシュキーパーが発売された事で、女性ドライバーや軽自動車ユーザーなどへの評判が高く、新しいマーケットの開拓が着実に進みつつある結果だと考えております。

そして、メンテナンス類においては27.7%増加となり、今の時勢に合わせて一番の伸び率となりました。このように「新車納車が少なくても既販車が多くなる」というKeeperの強みが十分に活かされた結果となりました。洗車需要も向上し、総来店台数は11.3%増加、コーティングの平均単価も向上したため、全体での平均単価は15,997円の11.2%増となりました。

運営面では、2022年11月16日 LABOのWEBサイトにて、お客様自身で見積もりを作ることができる「見積もりシミュレーション」を開始しました。見積もりシミュレーション後には、そのまま予約出来る仕組みにもなっており、利便性も良く、お客様から評価も上々となっております。電話やメールでの問い合わせも減ったことで、スタッフが作業に集中出来るなど運営効率も向上しております。

また、2022年10月より輸入車及び特別な運転操作を伴う車両は、お客様に作業スペースへの移動をお願いしております。お客様の大切なお車を安全にキレイにさせていただく為にも、このようなお願いをすると同時に、効率化とキャパシティーアップを目的に、洗車作業から仕上げ、確認まで車の移動が不要となる工事を実施し、大きな効果を得られました。

今後の新店開発の予定

店舗開発の再構築により新店予定地がさらに増え、オープン済み店舗2店舗に加え、以下の通り新たに15店舗予定して

おりましたが、部材の長納期化による工事の遅れも考慮し、今期の新規出店数は予定通り12店舗を予定しております。

新店のオープン日

店舗名	所在地	オープン日
新座店	埼玉県新座市	2022年11月2日
小倉南店	福岡県北九州市	2022年11月26日

今後の予定

店舗名（仮称）	所在地	オープン予定月
四日市南店	三重県四日市市	2023年3月
用賀店	東京都世田谷区	2023年4月
武蔵村山店	東京都武蔵村山市	2023年5月
各務原店	岐阜県各務原市	2023年5月
江東店	東京都江東区	2023年5月
松山店	愛媛県松山市	2023年5月
秋田店	秋田県秋田市	2023年6月
大宮東店	埼玉県さいたま市	2023年6月
伊勢崎店	群馬県伊勢崎市	2023年6月
越谷店	埼玉県越谷市	2023年6月
福生店	東京都福生市	2023年7月
西春店	愛知県北名古屋市	2023年7月
府中店	東京都府中市	2023年7月
福岡早良店	福岡県福岡市	2023年7月
大阪平野店	大阪府大阪市	2023年8月
宇都宮店	栃木県宇都宮市	2023年9月
上尾店	埼玉県上尾市	2023年9月

既存店の改装

需要拡大によつてのコーティングブース増設やゲストルームの配置換えなどが行われております。

店舗名	所在地	ブース数の増設	洗って仕上げる 作業場への改修	その他改修
佐倉店	千葉県佐倉市	2台 4台		
甚目寺店	愛知県あま市	3台 5台	4台分	
春日井店	愛知県春日井市	3台 8台	3台分	
安城店	愛知県安城市		4台分	
豊橋店	愛知県豊橋市	3台 6台		
蕨店	埼玉県蕨市	3台 6台	2台分	
宝塚店	兵庫県宝塚市	3台 7台	4台分	
相模原淵野辺店	神奈川県相模原市	3台 6台	3台分	
大須店	愛知県名古屋市			待合室の配置・ 設備改修
鶴見店	大阪府大阪市	3台 8台	3台分	

今後の予定

店舗名	所在地	ブース数の増設	洗って仕上げる 作業場への改修
大宮店	埼玉県さいたま市	4台 6台	3台分
東郷店	愛知県愛知郡東郷町	4台 7台	3台分
仙台長町店	宮城県仙台市	2台 6台	3台分
津店	三重県津市	5台 7台	4台分
福井大和田店	福井県福井市	4台 9台	4台分
松坂店	三重県松阪市	2台 9台	2台分
トレッサ横浜店	神奈川県横浜市	4台 8台	
市原店	千葉県市原市	3台 6台	

移転オープン

店舗名	所在地	オープン日
八王子店	東京都八王子市	2022年9月26日

その結果、キーパーLABO運営事業の売上高は48億43百万円（前年同期比23.3%増加）、セグメント利益は14億40百万円（同22.3%増加）となりました。

キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、新型コロナによる行動制限がなくなり、車での外出が多くなったことで、お客様のご来店が大きく回復しております。そんな中、本業がガソリンスタンドである店舗が約9割あるキーパープロショップにおいて、大きなトピックが3つありました。

1つ目は、2022年10月に発売を開始した「フレッシュキーパー」です。「雨が洗車になり、洗車回数が減る」という実用的な機能や、お求めやすい2万円台の価格でもあり、特に女性のお客様に受け入れられております。本格的なプロモーションを行っていないにもかかわらず、キーパープロショップ店頭での声掛けや、お客様に口コミによって10月～12月で、約10万台以上の施工に繋がりました。この事からもフレッシュキーパーは、ガソリンスタンドに適したサービスであり、2023年3月以降にはTVCM・WEBなどを使った本格的なプロモーションを開始するため、今後、さらに拡大するサービスになると予想しております。

2つ目は、2022年10月13、14日に、「第7回2022年キーパー技術コンテスト」の集大成である「全日本チャンピオン決定戦」が行われました。参加人数3,300人の頂点を決める大会とあり、全国のキーパープロショップより大きな注目を浴び、安藤祐子選手が2回目の全日本チャンピオンを獲得されました。コロナ禍で3年間開催が出来ませんでしたが、この「キーパー技術コンテスト」の大きな盛り上がりは、キーパープロショップの恒例行事として完全に復活する事が出来ました。

3つ目は、最需要期である2022年12月には、同じくキーパープロショップの恒例行事である、キーパーコーティングの施工台数(ポイント)の合計で競い合う「2022年12月 キーパー選手権」を2年ぶりに開催する事が出来ました。キーパー選手権の応援策として、「フレッシュキーパーの応援ツール」の申し込みが過去最高の店舗から依頼があるなど、12月はフレッシュキーパーを軸に全国のキーパープロショップは、大きな盛り上がりを見せました。

さらに、2022年12月19日には、全国放映であるNHK「おはよう日本」内コーナー「おはBiz」で当社が紹介されました。やはり全国放映の地上波という事もあり、テレビをご覧になった方より問い合わせがあり、多くの施工に繋がりました。

新車マーケットにおいては、新型コロナウイルスによる世界的な半導体不足の影響が解消され始め、新車ディーラーでの納車ラッシュが続き、活況を取り戻し始めました。

そんな中、スバル純正の「SUBARU WダイヤモンドKeeper」は、発売から2年経ったこともあり着実に定着し、前期末に20%だった付帯率が、直近の実績では27%まで上昇してきております。さらに、既販車・中古車向けボディコーティングとして「SUBARU ダイヤモンドKeeper」も発売開始ははじめ、販売店舗へ順次導入が進んでおります。

トヨタ販売社向けKeeperボディコートに進捗は、製品導入が始まった取扱店は、71社となりました。引き続き製品力の優位性を軸とした新規活動も行っていますが、導入したトヨタ販売店の付帯率増加と共に、コーティング収益向上に注力しております。

新車販売時のコーティング施工台数増は当然として、愛車をキレイに乗り続ける為に定期的なコーティングメンテナンスが販売店で出来るように、技術研修などの依頼も多くなってきております。また、販売店舗内にキーパーLABOを作り、「車をキレイにする」ビジネスの協業事例も出始めており、Keeperが拡大する手応えを十分に感じております。

そして、トヨタ・スバル以外の新車販売店舗との直接売上実績も拡大しており、引き続き新車メーカー全方位に対して、純正採用活動を進めてまいります。

さらに、車以外のサービスでは、オートバイへのコーティングは「2りんかん」に加えて、株式会社バイク王&カンパニーが展開する「バイク王」店舗でもサービスが始まっております。自転車へのコーティングは、「TREK」に加えて、ジャイアント・マニファクチャリング社が展開する「GIANT」店舗でもサービスが始まっております。今後は、スマートフォン用のコーティング拡大も含め、陶器メーカー、家電販売業界、船舶、看板業界にも進出し始めており、Keeper製品の、販路の拡大への路線を着実に進めております。

海外事業においては、新型コロナウイルス感染拡大によって活動がストップしておりましたが、規制緩和によって、すでにキーパープロショップが展開している、香港やタイ、台湾などの海外での活動が出来るようになりました。また、それ以外にもメキシコ、韓国、マレーシアでもKeeper導入の活動が始まっており、中長期をみた海外での営業活動を開始させております。

その結果、キーパー製品等関連事業の売上高は37億23百万円(前年同期比10.3%増加)、セグメント利益は15億75百万円(同38.4%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ13億48百万円増加し、132億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が25百万円減少、売掛金が5億61百万円増加、有形固定資産が3億52百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億7百万円増加し、39億25百万円となりました。これは主として、買掛金が2億3百万円増加、借入金が1億86百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ12億41百万円増加し、92億81百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により20億87百万円増加した一方で、配当により8億45百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ25百万円減少し、26億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ7億93百万円増加し、16億12百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益30億37百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加6億3百万円、法人税等の支払額8億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ2億40百万円減少し、6億4百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ6億56百万円増加し、10億32百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億86百万円、配当金の支払額8億45百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

これらの活動費用の一部を試験研究費として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	28,280,840	28,280,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		28,280,840		1,347,557		1,007,224

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タニ	愛知県大府市月見町 6 丁目145	5,797,600	21.25
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦 3 丁目10 - 32	4,657,600	17.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,498,800	9.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8 - 12	1,660,800	6.09
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 - 13	1,280,000	4.69
賀来 聡介	東京都荒川区	1,178,000	4.32
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南 1 丁目16-30	832,000	3.05
鈴置 力親	愛知県大府市	644,400	2.36
折川 京祐	富山県富山市	432,000	1.58
折川 ひかり	富山県富山市	432,000	1.58
K e e P e r 技研社員株主会	愛知県大府市吉川町 4 丁目17番地	343,694	1.26
計	-	19,756,894	72.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,000,550株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,269,200	272,692	
単元未満株式	普通株式 11,140		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,692	

(注) 単元未満株式には、自己株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	1,000,500		1,000,500	3.54
計		1,000,500		1,000,500	3.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,463	2,696,336
受取手形	168,918	210,567
売掛金	1,157,351	1,718,925
商品	706,006	1,002,356
貯蔵品	68,489	68,216
前払費用	189,880	105,783
その他	17,324	147,476
貸倒引当金	265	193
流動資産合計	5,029,168	5,949,469
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,127,116	3,471,731
構築物(純額)	201,894	218,841
機械及び装置(純額)	66,082	54,874
車両運搬具(純額)	22,292	29,975
工具、器具及び備品(純額)	130,607	172,680
土地	2,016,836	2,016,836
建設仮勘定	63,609	16,420
有形固定資産合計	5,628,439	5,981,359
無形固定資産		
ソフトウェア	46,495	64,486
その他	61,048	56,836
無形固定資産合計	107,543	121,323
投資その他の資産		
投資有価証券	19,388	19,654
関係会社株式	1,000	1,000
長期前払費用	36,733	48,875
敷金及び保証金	364,218	422,374
建設協力金	291,760	288,010
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	368,995	363,962
その他	23	10
貸倒引当金	13	-
投資その他の資産合計	1,093,566	1,155,347
固定資産合計	6,829,550	7,258,031
資産合計	11,858,718	13,207,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,263	562,446
1年内返済予定の長期借入金	379,936	217,047
未払金	422,871	348,124
未払法人税等	923,770	1,012,781
未払費用	312,764	286,055
賞与引当金	47,169	47,325
契約負債	163,526	214,219
その他	155,884	176,756
流動負債合計	2,765,187	2,864,757
固定負債		
長期借入金	160,000	136,000
退職給付引当金	370,913	392,526
役員退職慰労引当金	256,683	263,541
資産除去債務	262,025	265,121
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,053,665	1,061,232
負債合計	3,818,853	3,925,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	7,871,812	9,113,541
自己株式	2,188,728	2,188,870
株主資本合計	8,037,865	9,279,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,999	2,058
評価・換算差額等合計	1,999	2,058
純資産合計	8,039,865	9,281,511
負債純資産合計	11,858,718	13,207,500

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,302,230	8,566,513
売上原価	1,350,609	1,538,670
売上総利益	5,951,620	7,027,842
販売費及び一般管理費	3,634,792	4,011,362
営業利益	2,316,828	3,016,479
営業外収益		
受取利息	708	782
受取配当金	209	180
為替差益	9,091	22,647
受取手数料	3,876	2,780
その他	1,803	980
営業外収益合計	15,689	27,371
営業外費用		
支払利息	2,004	922
その他	23	114
営業外費用合計	2,028	1,037
経常利益	2,330,489	3,042,813
特別利益		
固定資産売却益	12	1,580
特別利益合計	12	1,580
特別損失		
固定資産除売却損	2,170	7,235
減損損失	1,733	-
特別損失合計	3,903	7,235
税引前四半期純利益	2,326,599	3,037,159
法人税、住民税及び事業税	741,302	944,733
法人税等調整額	26,560	5,006
法人税等合計	714,741	949,740
四半期純利益	1,611,858	2,087,418

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,326,599	3,037,159
減価償却費	140,658	148,896
減損損失	1,733	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	85
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,211	21,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,458	6,858
受取利息及び受取配当金	917	962
為替差損益(は益)	421	248
支払利息	2,004	922
固定資産除売却損益(は益)	2,157	5,654
売上債権の増減額(は増加)	572,193	603,223
棚卸資産の増減額(は増加)	36,207	296,077
仕入債務の増減額(は減少)	276,509	203,182
前払費用の増減額(は増加)	65,092	84,096
未払金の増減額(は減少)	195,233	47,824
未払費用の増減額(は減少)	48,773	26,708
契約負債の増減額(は減少)	38,753	50,692
その他	34,190	116,348
小計	1,541,781	2,468,093
利息及び配当金の受取額	917	962
利息の支払額	2,004	922
法人税等の支払額	721,419	855,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,274	1,612,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	841,903	516,444
有形固定資産の売却による収入	12	1,580
無形固定資産の取得による支出	2,510	21,372
貸付金の回収による収入	-	50
敷金及び保証金の差入による支出	14,121	61,318
敷金及び保証金の回収による収入	2,534	3,162
建設協力金の支払による支出	-	7,000
その他	10,788	3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	845,199	604,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	340,000	-
長期借入金の返済による支出	170,889	186,889
自己株式の取得による支出	163	141
配当金の支払額	545,608	845,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,661	1,032,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,164	25,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,132	2,721,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,114,968	2,696,336

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	27,666千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給料及び手当	1,329,635千円	1,574,349千円
賞与引当金繰入額	43,143 "	47,325 "
退職給付費用	35,940 "	40,877 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,661 "	6,858 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	1,114,968千円	2,696,336千円
現金及び現金同等物	1,114,968千円	2,696,336千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 8 月10日 取締役会	普通株式	545,608	20.00	2021年 6 月30日	2021年 9 月 8 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 8 月10日 取締役会	普通株式	845,690	31.00	2022年 6 月30日	2022年 9 月 7 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	143,858		143,858		143,858
仙台営業所	343,538		343,538		343,538
東京営業所	680,898		680,898		680,898
横浜営業所	303,379		303,379		303,379
名古屋営業所	741,131		741,131		741,131
大阪営業所	366,676		366,676		366,676
広島営業所	344,284		344,284		344,284
福岡営業所	451,254		451,254		451,254
東日本		2,037,339	2,037,339		2,037,339
西日本		1,889,869	1,889,869		1,889,869
顧客との契約から生 じる収益	3,375,021	3,927,208	7,302,230		7,302,230
外部顧客への売上高	3,375,021	3,927,208	7,302,230		7,302,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433,067		433,067	433,067	
計	3,808,088	3,927,208	7,735,297	433,067	7,302,230
セグメント利益	1,138,800	1,178,027	2,316,828		2,316,828

(注) セグメント間の内部売上高433,067千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	155,434		155,434		155,434
仙台営業所	371,892		371,892		371,892
東京営業所	746,659		746,659		746,659
横浜営業所	348,030		348,030		348,030
名古屋営業所	812,144		812,144		812,144
大阪営業所	435,451		435,451		435,451
広島営業所	356,361		356,361		356,361
福岡営業所	497,305		497,305		497,305
東日本		2,474,943	2,474,943		2,474,943
西日本		2,368,288	2,368,288		2,368,288
顧客との契約から生 じる収益	3,723,280	4,843,232	8,566,513		8,566,513
外部顧客への売上高	3,723,280	4,843,232	8,566,513		8,566,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	656,109		656,109	656,109	
計	4,379,389	4,843,232	9,222,622	656,109	8,566,513
セグメント利益	1,575,967	1,440,512	3,016,479		3,016,479

(注) セグメント間の内部売上高656,109千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対する
 ものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円08銭	76円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,611,858	2,087,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,611,858	2,087,418
普通株式の期中平均株式数(株)	27,280,424	27,280,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。